

「高齢者向け住宅 建設融資 鼎談企画」

清水宏保氏×住宅金融支援機構×りそな銀行での鼎談を紙面で発信

住宅金融支援機構（以下、支援機構）の主な業務は、民間の金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供できるよう資金の融通を支援することですが、時代のニーズに合わせて「サービス付き高齢者向け賃貸住宅（サ高住）」の建設融資も行っています。これは、「サ高住」の建設を検討している企業や個人に対して、支援機構と金融機関が協調して融資をするとともに、建設や運営に関わるさまざまなサポートを行うというものです。

この「サ高住建築融資」の活用事例として施設をオープンする、元スピードスケート選手で会社経営者の清水宏保氏と、支援機構、りそな銀行による鼎談が実現しました。

北海道では、「サ高住」の建築件数が大阪府に続いて全国で2番目に多いなど、今後もますます地域のニーズが高まっていくと考えられています。全国的にも著名な清水宏保氏に登場いただくことにより、「サ高住」の新規開設や運営に際して支援機構と金融機関が果たす役割やメリットを分かりやすく伝えられたと思います。

鼎談の採録掲載直後から、支援機構に企業や個人からの問い合わせが多数入るなど大きな反響がありました。今回の反響を受けて、支援機構では道内の地方都市で「サ高住」の整備を進めるため、地方版の紙面も使って同様の企画を続けていくことになりました。

消費者に伝えるのが難しい商品やサービスを分かりやすく紹介できるのも新聞広告の大きな特性だと思います。新聞広告を活用したさまざまな企画につきましてもぜひご相談ください。

29 (金曜版) 2018年10月30日 (火曜日) 北海道新聞 第1版
高年齢化が進むサ高住向け高齢者向け住宅(以下、サ高住)の必要がますます高まっています。各自治体は、高齢者の生活の質を向上させるため、高齢者向け住宅の整備を推進しています。
高年齢化が進むサ高住向け高齢者向け住宅(以下、サ高住)の必要がますます高まっています。各自治体は、高齢者の生活の質を向上させるため、高齢者向け住宅の整備を推進しています。
高年齢化が進むサ高住向け高齢者向け住宅(以下、サ高住)の必要がますます高まっています。各自治体は、高齢者の生活の質を向上させるため、高齢者向け住宅の整備を推進しています。

(2018年10月30日 朝刊 札幌本社版 全15段)

(本社営業局 前林 信吉)

POINT!

* 消費者に伝えるのが難しい商品・サービスも、記事体広告などで分かりやすく発信できます。

◆お問い合わせ／北海道新聞社営業局 (TEL011-210-5713) または 各支社営業部へ (2018.11)

* ウェブサイトにバックナンバー掲載中! 【道新 営業局】で検索! (https://adv.hokkaido-np.co.jp/)

住宅金融支援機構は、サービス付き高齢者向け住宅を融資で応援しています。
サービス付き高齢者向け賃貸住宅建設融資のご案内
15年固定金利 年1.25%
35年固定金利 年1.87%
いずれも最長35年までお借入れできます
住宅金融支援機構 北海道支店 TEL011-261-8305